# JP 9291415

Patent number:

JP9291415

**Publication date:** 

1997-11-11

Inventor:

OHAMA TOSHIO; YAMADA SATORU

Applicant:

**TOSOH CORP** 

Classification:

- international:

D01F6/04

- european:

Application number:

JP19960105516 19960425

Priority number(s):

Abstract of JP9291415

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a fiber having an ultrahigh elasticity and a high strength. SOLUTION: This fiber having an ultrahigh elasticity and a high strength is obtained by using a high molecular weight ethylene homopolymer or a copolymer of ethylene with <=0.5mol% &alpha -olefin having >=30 × 10 <4> viscosity-average molecular weight (Mv) and the ratio (Mw/Mn) of weight average molecular weight (Mw) to number average molecular weight (Mn) of <=3.

Data supplied from the esp@cenet database - Patent Abstracts of Japan

(19)日本国特許庁(JP)

# (12)公開特許公報 (A) (11)特許出願公開番号

# 特開平9-291415

(43)公開日 平成9年(1997)11月11日

(51) Int. C1.6

識別記号

庁内整理番号

. F .I

技術表示箇所

D 0 1 F 6/04

D01F 6/04 В

審査請求 未請求 請求項の数1

OL

(全6頁)

(21)出願番号

特願平8-105516

(71)出願人 000003300

東ソー株式会社

山口県新南陽市開成町4560番地

(22)出願日 平成8年(1996)4月25日

大浜 俊生 (72)発明者

三重県桑名市西別所1700-68

(72)発明者 山田 悟

三重県三重郡菰野町田口新田1659

(54) 【発明の名称】ポリエチレン系超高弾性率高強度繊維

# (57)【要約】

【課題】 超高弾性率高強度繊維を提供する。 【解決手段】 粘度平均分子量 (M<sub>v</sub>) が30×10<sup>4</sup>以 上であり、重量平均分子量 (Mw) と数平均分子量  $(M_n)$  の比  $(M_w/M_n)$  が3以下であることを特徴と する高分子量のエチレン単独重合体またはエチレンと 0.5 モル%以下の $\alpha$ -オレフィンとの共重合体から超 高弾性率高強度繊維を得る。

2

## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 粘度平均分子量  $(M_v)$  が $30 \times 10$  小以上であり、重量平均分子量  $(M_v)$  と数平均分子量  $(M_n)$  の比  $(M_v/M_n)$  が3以下であることを特徴とする高分子量のエチレン単独重合体またはエチレンと 0.5 モル%以下の $\alpha$ -オレフィンとの共重合体から得られる超高弾性率高強度繊維。

1

#### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ポリエチレン系の 10 繊維材料に関するものである。さらに詳しくは、分子量分布が狭く、高分子量のエチレン単独重合体またはエチレンと 0.5 モル%以下のαーオレフィンとの共重合体(以下、これらをポリエチレン系重合体と略す。)から得られる超高弾性率高強度繊維に関するものである。

#### [000.2]

【従来の技術】従来、分子量が10×10<sup>4</sup>を越えるような高分子量のポリエチレン系重合体は、ハロゲン化マグネシウム、酸化マグネシウム,水酸化マグネシムなどの各種無機マグネシウム化合物を担体として、これにチ 20 タンまたはバナジウムなどの遷移金属化合物を担持させた触媒を用いて製造されている。しかしながら、これらの公知技術で得られる高分子量のポリエチレン系重合体の重合粉末は、そのかさ密度が一般に小さく、粉末粒子の粒径分布も広く、しかも粉末粒子にフィブリルが生成し、溶剤に溶解し難い。この中で、溶剤溶解性に劣る点は、近年、要求が高まりつつあるゲル紡糸等で製造される高分子量のポリエチレン系重合体を用いた超高弾性率高強度繊維の製造にとって大きな障害となり、この分野に対しては、高分子量化しても溶剤溶解性に優れる重合 30 粉末を得ることが技術的な課題の一つとなっている。

【0003】一方、高分子量のポリエチレン系重合体を 用いた超高弾性率高強度繊維は、その名が示す通り、弾 性率と繊維破断強度が重要な材料性能となる。この中 で、弾性率は繊維試料におけるポリエチレン系重合体の 結晶化度と分子配向度が重要な因子となるが、このよう な超高弾性率高強度繊維の場合は、繊維中のポリエチレ ン系重合体の分子鎖は繊維方向にほぼ完全に一軸配向し ていることから、結晶化度が重要な因子となる。それに 対して、繊維破断強度の場合は分子末端の構造欠陥がそ 40 の特性を決定する。したがって、繊維破断強度にとって は分子量が重要な因子で、特に数平均分子量(Ma)が 小さい場合は繊維破断強度にとっては不利となる。その 意味で、同じ重量平均分子量 (M.) のものでも数平均 分子量 (M<sub>n</sub>) が小さい、すなわち分子量分布が広いも のは繊維破断強度の面で好ましくない。従来の高分子量 のポリエチレン系重合体は、上記の溶剤溶解性に劣る点 に加えて、分子量分布が広くなる。したがって、より大 きな繊維破断強度が必要とされる場合には、それに対応

ても、繊維破断強度は、その平均分子量を大きくすることによってある程度大きくすることはできるが、その場合、従来の高分子量のポリエチレン系重合体は、ますます溶剤溶解性が劣ることになる。

#### [0004]

【発明が解決しようとする課題】そこで、超高弾性率高 強度繊維用の高分子量ポリエチレン系重合体は、従来の 高分子量ポリエチレン系重合体と同等の重量平均分子量 (M<sub>v</sub>)を有するとともに、繊維破断強度を向上させる 方向を見い出すことが望まれていた。

【0005】本発明は、より大きな繊維破断強度を有する超高弾性率高強度繊維を提供することを目的とする。 【0006】

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記課題を解決するために鋭意検討を行った結果、特定の粘度平均分子量を有し、かつ、従来のものに比べて著しく分子量分布が狭い、高分子量のエチレン単独重合体またはエチレンと0.5モル%以下のαーオレフィンとの共重合体から得られる超高弾性率高強度繊維が、課題を解決できるものであることを見い出し、本発明を完成するに至った。

## 【0007】すなわち本発明は、粘度平均分子量

 $(M_v)$  が  $3.0 \times 1.0$  小以上であり、重量平均分子量  $(M_v)$  と数平均分子量  $(M_n)$  の比  $(M_v/M_n)$  が 3以下であることを特徴とする高分子量のエチレン単独重合体またはエチレンと 0.5 モル%以下の $\alpha$ -オレフィンとの共重合体から得られる超高弾性率高強度繊維に関するものである。

【0008】以下に、本発明を詳細に説明する。本発明 のポリエチレン系超高弾性率高強度繊維を得るために使 用するポリエチレン系重合体は、エチレンの単独重合体 またはエチレンと0.5モル%以下の $\alpha$ ーオレフィンと の共重合によって得られるエチレン・αーオレフィン共 重合体、およびそれらの混合物のいずれであってもよ い。ここで、 $\alpha$ -オレフィンとしては炭素数3~20の ものであり、例えば、プロピレン、1-プテン、1-ペ ンテン、1-ヘキセン、4-メチル-1-ペンテン、1 ーヘプテン、1ーオクテン、1ーノネン、1ーデセン、 1-ウンデセン、1-ドデセン、1-トリデセン、1-テトラデセン、1ーペンタデセン、1ーヘキサデセン、 1-ヘプタデセン、1-オクタデセン、1-ノナデセ ン、1-エイコセンなどが挙げられ、これらの1種もし くは2種以上が用いられる。中でも入手の容易さからプ ロビレン、1ープテン、1ーヘプテン、1ーヘキセン、 1-オクテンなどが好ましい。

のは繊維破断強度の面で好ましくない。従来の高分子量 【0009】ここで、αーオレフィン含量は、共重合体のポリエチレン系重合体は、上記の溶剤溶解性に劣る点 全体の0.5モル%以下である。αーオレフィン含量がに加えて、分子量分布が広くなる。したがって、より大 0.5モル%を越えると、得られるエチレン・αーオレきな繊維破断強度が必要とされる場合には、それに対応 フィン共重合体の結晶化度が低下し、要求性能の一つでしがたい面がある。従来のポリエチレン系重合体におい 50 ある繊維の弾性率が低下してしまうので好ましくない。

【0010】また、本発明のポリエチレン系超高弾性率 高強度繊維を得るために使用するポリエチレン系重合体 は、粘度平均分子量 (M、) が30×10 以上、好まし くは50×10<sup>4</sup>、さらに好ましくは100×10<sup>4</sup>以上 である。Mvが30×101未満の場合は、弾性率はその 繊維に要求される性能を満足するが、繊維破断強度が十 分でなく、好ましくない。また、Mvが100×10<sup>4</sup>未 満の場合は、用途によっては繊維破断強度が十分でない 場合があるため、得られた超高弾性率高強度繊維を各種 用途に対して安定的に使用するためには、Mvが100 ×10 小以上のいわゆる超高分子量のポリエチレン系重 \*

 $R^{1}$  (C<sub>5</sub>H<sub>4</sub>) (C<sub>4</sub>H<sub>4-m</sub> $R^{2}_{m}$ C<sub>5</sub>C<sub>4</sub>H<sub>4-n</sub> $R^{3}_{n}$ )  $M^{1}X_{2}$ [式中、R は (CsH<sub>4</sub>) 基と (C<sub>4</sub>H<sub>4-m</sub>R<sup>2</sup><sub>m</sub>C<sub>5</sub>C<sub>4</sub>H 4-n R³n) 基を架橋し、一般式(1)で表される化合物 の立体剛性を高めるアリール基含有炭化水素基、シラン ジイル基またはゲルマンジイル基であり、(CsHa)基 はシクロペンタジエニル基であり、(C,H,-mR2mCs C<sub>4</sub>H<sub>4-n</sub>R<sup>3</sup><sub>n</sub>) 基は置換フルオレニル基であり、R<sup>2</sup>お よびR³は置換フルオレニル基のベンソ環部分上の置換 基であり、各々同一でも異なっていてもよく、炭素数1 20 はないが、シリカ、アルミナ、マグネシア、ゼオライト ~20のアミン基もしくは酸素含有炭化水素基またはハ ロゲンであり、Mはチタニウム、ジルコニウムまたは ハフニウムであり、Xは各々独立して水素原子、炭化水 索基、炭素数1~20のアミノ基もしくは酸素含有炭化 水素基またはハロケンであり、mは0~4の整数であ り、nは $0\sim4$ の整数であり、m+nは1以上であ る。〕で表されるメタロセン化合物を担持したメタロセ ン担持成分と下記一般式(2)

A 1 R 4 3 (2)

[式中、R4は各々独立して水累原子、炭素数1~20 のアルキル基である。] で表されるアルキルアルミニウ※

【0016】および/または下記一般式 (4)

[0017]

【化2】

$$\left(\begin{array}{c}
O \longrightarrow AI \\
\downarrow \\
R & 5
\end{array}\right)_{q+2}$$

【0018】 [式中、R<sup>5</sup>は各々独立して水索原子、炭 素数 1~20のアルキル基または炭素数 6~20のアリ ール基、アリールアルキル基もしくはアルキルアリール 基であり、gは2~50の整数である。] で表されるア ルミノキサンからなるメタロセン担持触媒、またはさら 50 50kg/cm²・Gである。

\*合体が特に好ましい。

【0011】さらに、本発明のポリエチレン系超高弾性 率高強度繊維を得るために使用するポリエチレン系重合 体は、重量平均分子量 (M<sub>w</sub>) と数平均分子量 (M<sub>n</sub>) の 比 (Mw/Mn) が3以下である。Mw/Mnが3より大き い場合は、ポリエチレン系重合体のM、が同等でもM。が 小さくなり、得られる繊維の繊維破断強度が小さくなっ てしまい、好ましくない。

【0012】本発明のポリエチレン系超高弾性率高強度 繊維を得るために使用するポリエチレン系重合体は、例 えば、無機化合物担体に、下記一般式 (1)

(1)

※ム化合物からなるメタロセン担持触媒、またはさらに水 とからなるメタロセン担持触媒を用いて、-70~12 0℃の温度、0.5~100kg/cm²·Gの圧力 で、エチレンを単独重合、あるいはエチレンと炭素数3  $\sim 200\alpha$  - オレフィンを共重合することによって、高 い触媒活性で製造される。

【0013】ここで、無機化合物担体としては特に制限 などの無機酸化物、前記無機酸化物のハロゲン置換体、 前記無機酸化物のホウ素化合物置換体、塩化マグネシウ ムなどの無機塩化物、モンモリロナイト、サポナイト、 ・ヘクトライトなどの粘土鉱物および前記粘土鉱物をその 層間にカチオンを導入可能な化合物で処理した変性粘土 などを例示することができる。

【0014】さらに、高い触媒活性で、高分子量のポリ エチレン系重合体を得る場合には、上記無機化合物担 体、メタロセン化合物と下記一般式(3)

30 [0015] 【化1】

> にアルキルアルミニウム化合物とからなるメタロセン担 持触媒を用いて、上記と同様の条件下で製造することが できる。

40 【0019】本発明の超高弾性率高強度繊維を得るため に使用するポリエチレン系重合体は、上記メタロセン担 持触媒を用いて、溶液状態、懸濁状態または気相状態で 重合することによって得ることができる。この場合、高 い触媒活性でポリエチレン系重合体を得ること、および さらにかさ密度の大きなポリエチレン系重合体を得るた めには、重合温度は-70~120℃、好ましくは0~ 100℃、さらに好ましくは30~90℃の温度で、重 合時の圧力は0.5~100kg/cm²・G、好まし くは $1\sim80$ kg/cm²・G、さらに好ましくは $5\sim$ 

【0020】本発明において、ポリエチレン系重合体を得るための重合を溶液状態または懸濁状態で実施する場合、重合溶媒としては一般に用いられる有機溶剤であればいずれでもよく、具体的には、クロロホルム、塩化メチレン、四塩化炭素などのハロゲン化炭化水素、プロパン、nーブタン、イソブタン、nーペンタン、nーヘキサン、nーペプタン、nーオクタン、nーノナン、nーデカンなどの炭素数3~20の脂肪族炭化水素、ベンゼン、トルエン、キシレンなどの炭素数6~20の芳香族炭化水素などを用いることができ、さらにはエチレンも10しくは炭素数3~20のαーオレフィン自身を溶媒として用いることもできる。

【0021】また、本発明のポリエチレン系超高弾性率 高強度繊維を得るために使用するポリエチレン系重合体 の分子量は、重合温度、メタロセン化合物の種類または 触媒成分の使用割合等の重合条件を変えることによって 調整できるほか、重合系に水素を添加することによって 調整できる。

【0022】本発明に使用するポリエチレン系重合体の 重合粉末には、例えば、フェノール系安定剤、有機フォ 20 スファイド系安定剤、有機チオエーテル系安定剤、高級 脂肪酸の金属塩等の安定剤などの安定剤を本発明の目的 を損なわない範囲、例えば、ポリエチレン系重合体10 0重量部に対して0.5重量部程度までならば添加する ことができる。

【0023】本発明における超高弾性率高強度繊維は、上記のメタロセン担持触媒を用いて製造されたポリエチレン系重合体を用いて製造される。本発明の目的を満足する繊維を作製するための方法としては、例えば、上記ポリエチレン系重合体の準希薄溶液(ポリマー濃度1重 30量%以上)を急冷して得られるゲルを延伸する、いわゆるゲル延伸法や、上記ポリエチレン系重合体の希薄溶液(ポリマー濃度0.2重量%以下)から単結晶を析出させ、その単結晶集合物の乾燥試料から固相共押出と引張延伸を組み合わせた2段延伸法などが知られている。工業的には、ゲル延伸法を応用したプロセスで製造されるのが一般的である。

# [0024]

【実施例】以下、実施例により本発明をさらに詳細に説 -ブ状試料を125℃で引張延伸した。延伸は、高温槽明するが、本発明はこれらの実施例に限定されるもので 40 付きの引張試験機を用いて行った。延伸倍率は、延伸前はない。 後のマーカー間の長さの変化から求めた。2段延伸によ

【0025】ここで、実施例および比較例に用いたポリエチレン系重合体の諸特性は、以下の方法により測定した。

【0026】1. 粘度平均分子量(M、): 極限粘度 [η] は、ASTM D 1601-86(1990 年)に準拠し、135℃のオルトジクロロベンゼン中で 測定した。粘度平均分子量(M、)は、下記式(5)に 上記極限粘度[η]を代入して算出した。

[0027]

 $[\eta] = 5.05 \times 10^{-4} \times M_{v}^{0..683}$  (5)

2. 重量平均分子量 (M<sub>w</sub>),数平均分子量 (M<sub>n</sub>): M<sub>w</sub>, M<sub>n</sub>は、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー (GPC)によって測定した。GPC装置としてWaters 150C ALC/GPCを用い、カラムとしては東ソー (株)製 GMH-HR-H(S)を用い、カラム温度を145℃に設定し、溶離液として1ークロロナフタレンを用いて測定した。測定試料は0.08mg/ミリリットルの濃度で調整し、200マイクロリットル注入し測定した。分子量の検量線は、ユニパーサルキャリブレーション法により、分子量既知のポリスチレン試料(絶対分子量=2600~8640000の範囲)を用いて校正されている。

【0028】 [繊維の製造] 工業的にはゲル紡糸法で製造されるのが一般的であるが、ここでは単結晶集合物の乾燥試料の2段延伸法によって繊維を作製した。製造工程は、以下に示す通りである。まず、ポリエチレン系重合体のキシレン希薄溶液を作製する。溶液の濃度は0.2重量%で、135℃で30分溶解させた後に、直ちに80℃のオイルバス中に入れ、そのままの状態で48時間放置し、ポリエチレン系重合体の単結晶浮遊物を作製した。その後、これを平坦なヌッチェを用いて濾過し、メタノールで洗浄した後に、上から一定の荷重を加え、吸引濾過を続けた。それによって、フィルム状の単結晶集合試料が得られることになり、その後、荷重を加えたままで60℃で48時間真空乾燥して、その単結晶集合物の乾燥試料を得た。

【0029】2段延伸法における1段目の延伸は、このフィルム状単結晶集合試料から幅5mmの短冊状試料を切り出し、それを一般的な高密度ポリエチレンからなる直径10mmの円柱状試料を縦方向に半分に割ったものにはさみ込み、これらの円柱状試料を押出すことによって、短冊状試料も同時に押し出されることになる。すなわち、共押出法である。押出しに用いたダイスは、短冊状試料の延伸倍率が約6倍となるようなものを用いたが、実際の延伸倍率は、延伸前後のマーカー間の長さの変化から求めた。押出し温度は125℃とした。

【0030】2段面の延伸は、1段目で共押出されたテープ状試料を125℃で引張延伸した。延伸は、高温槽付きの引張試験機を用いて行った。延伸倍率は、延伸前後のマーカー間の長さの変化から求めた。2段延伸による総延伸倍率は、1段目の共押出延伸による延伸倍率と2段目の引張延伸による倍率を掛け合わせたものとした。今回は、上記の方法で、その総延伸倍率が約200または150となる繊維を作製した。

【0031】 [物性評価] ここでは、上記延伸繊維の引張弾性率と引張破断強度を測定した。

【0032】1. 引張弾性率

得られた繊維の引張弾性率は、引張試験機を用いて、室 50 温で測定した。測定における初期歪速度は1×10<sup>-3</sup>と した。引張弾性率は、得られた応力ー歪曲線における初 期直線領域の勾配から見積った。

【0033】2.. 繊維破断強度

得られた繊維の繊維破断強度は、引張試験機を用いて、 引張破断強度を評価した。測定は室温で行った。測定に おける初期歪速度は $1 \times 10^{-2}$ とした。引張破断強度 は、得られた繊維破断時の応力より見積った。

【0034】以下に、各実施例および比較例を説明する。

【0035】実施例1で用いたポリエチレン系重合体は、エチレン単独重合体(A1)である。始めに、(A1)の製造方法を示す。

【0036】 [メタロセン担持触媒の調整] 300ミリ リットルシュレンク管に、富士デヴィソン製シリカ (F 952) 13gを導入し、減圧下、180℃で5時間乾 燥した。このシュレンク管に、トルエン85ミリリット ルを導入し、続いて室温で撹拌しながらメチルアルミノ キサンのトルエン溶液(アルミニウム濃度:1.51モ ル/リットル) 40ミリリットルを滴下した。 得られた ・懸濁液を50℃でさらに2時間撹拌し、その後、1時間 20 室温で静置し、上澄み液を除去した。得られた固体をト ルエン20ミリリットルで2回洗浄し、再びトルエン4 0ミリリットルを導入した。得られた懸濁液に、撹拌し ながら室温で、トルエン40ミリリットルに溶解したジ フェニルメチレン (シクロペンタジエニル) (2-ジメ **・チルアミノフルオレニル)ジルコニウムジクロライド** 0.82g(1.37ミリモル)を滴下した。得られた 懸濁液を室温でさらに4時間撹拌し、その後、16時間 室温で静置し、上澄み液を除去した。得られた固体をト ルエン40ミリリットルで洗浄し、デカン40ミリリッ 30 トルを導入した。得られた懸濁液に、室温で撹拌しなが らメチルアルミノキサンのトルエン溶液(アルミニウム 濃度:1.51モル/リットル) 50ミリリットルを滴 下し、さらに室温で20分間撹拌した。得られた懸濁液 の液体成分を減圧下、100~110℃の温度で蒸発さ せることによって、赤色固体であるメタロセン担持触媒 を得た。元素分析の結果、得られたメタロセン担持触媒 には、メタロセン担持触媒1g当り、メタロセン化合物 が45マイクロモル、アルミニウムが6.7ミリモル担 持されていた。

【0037】 [エチレンの重合] 2リットルのオートクレーブに、nーヘキサン1200ミリリットルおよびnーブチルリチウムのヘキサン溶液(1.6モル/リットル)0.19ミリリットルを導入した後、撹拌しながらオートクレーブの内温を75℃に昇温し、エチレンの全圧が35kg/cm²・Gになるまで導入した。続いて、このオートクレーブ内に、上記メタロセン担持触媒100mgを窒素40kg/cm²・Gとともに圧入し、重合を開始した。重合中、全圧が40kg/cm²・Gに保たれるようにエチレンを連続的に導入した。ま

た、重合温度は80℃とした。重合開始90分後にオートクレーブの内圧を0kg/cm²・Gまで脱圧し、重合を終了した。オートクレーブの内容物を濾過し、得られたエチレン単独重合体を減圧下、室温で24時間乾燥した。結果として、240gのエチレン単独重合体(A1)が得られた。

【0038】実施例1として、表1には、(A1)の粘度平均分子量(M<sub>v</sub>)、重量平均分子量(M<sub>w</sub>)/数平均分子量(M<sub>n</sub>)を示す。表2には、(A1)から上記の方法で製造された総延伸倍率約200の延伸繊維の引張弾性率と引張破断強度を示す。

【0039】比較例1は、実施例1で用いたエチレン単独重合体(A1)とほぼ同じM、およびM、を有するバナジウム系触媒で得られたエチレン単独重合体(B1)から上記の方法で作製された繊維である。表1には、(B1)のM、およびM、/M、を示し、表2には、(B1)から上記の方法で作製された総延伸倍率約200の延伸繊維の引張弾性率と引張破断強度を示す。

【0040】実施例2で用いたポリエチレン系重合体は、エチレン単独重合体である。重合温度を60℃としたこと以外は、実施例1と同様の方法で重合した。結果として、280gのエチレン単独重合体(A2)が得られた。表1には、(A2)のMvおよびMw/Mnを示し、表2には、(A2)から上記の方法で作製された総延伸倍率約200の延伸繊維の引張弾性率と引張破断強度を示す。

【0041】比較例2は、実施例2で用いたエチレン単独重合体(B2)とほぼ同じM、およびM、を有するパナジウム系触媒で得られたエチレン単独重合体(B2)から上記の方法で作製された繊維である。表1には、(B2)のM、およびM、/M。を示し、表2には、(B2)から上記の方法で作製された総延伸倍率約200の延伸繊維の引張弾性率と引張破断強度を示す。

【0042】実施例3で用いたポリエチレン系重合体は、エチレン単独重合体である。エチレンの重合において、ロープチルリチウムのヘキサン溶液(1.6モル/リットル)0.19ミリリットルの代わりにアルキルアルミニウムのヘキサン溶液(0.71モル/リットル)0.7ミリリットルを用いたこと以外は、実施例1と同様の方法で重合した。結果として、230gのエチレン単独重合体(A3)が得られた。

【0043】表1には、(A3)のM、およびM、/M、を示し、表2には、(A3)から上記の方法で作製された総延伸倍率約150の延伸繊維の引張弾性率と引張破断強度を示す。

王が $35 \text{kg/cm}^2 \cdot G$ になるまで導入した。続い 【0044】比較例3は、実施例3で用いたエチレン単て、このオートクレーブ内に、上記メタロセン担持触媒 独重合体 (A3) とほぼ同じM、およびM、を有するバナ 100mgを窒素 $40 \text{kg/cm}^2 \cdot G$ とともに圧入 ジウム系触媒で得られたエチレン単独重合体 (B3) から上記の方法で作製された繊維である。表1には、(B3) Gに保たれるようにエチレンを連続的に導入した。ま B00M、およびM、/B0M を示し、表B2 には、(B3)

10

9 から上記の方法で作製された総延伸倍率約150の延伸

\* [0045]

繊維の引張弾性率と引張破断強度を示す。

【表1】

	記号	[n.] (d1/g)	M - (x10-4)	M = (x10-4)	M n (x10-4)	.M */M a
	(A1)	9. 9	156	1.42	5 6	2. 5
	(A2)	16.7	3 3 2	269	1 0 0	.2. 7
	(A3)	6. 4	8 4	7 1	2 7	2. 6
	(BI)	12.0	206	159	3 4	4. 7
	·(B2)	15.5	.2 9 8	230	2 2	10.5
	(B3)	8. 1	77	5 3	7	7. 6

[0046]

※ ※【表2】

実施例 比較例	記号	延伸倍率	引張弾性率 GPa	引張破断強度 GPa
実施例1	(A1)	2.0.0	195	5. 2
比較例 1	(B1)	2.0.0	1.83	3. 9
実施例.2	(A2)	200	207	6. 7
比較例2	(B2)	200	192	4.4
実施例3	(A3)	150	151	3. 4
比較例3	(.B 3)	150	144	2. 3

[0047]

【発明の効果】以上述べた通り、本発明のポリエチレン 系重合体からなる超高弾性率高強度繊維は、従来のポリ エチレン系重合体から得られる同様の繊維に比べて、引 張弾性率と引張破断強度が向上したものである。